

法務省行政事業レビュー公開プロセス 取りまとめ結果

事業名	評価結果	取りまとめコメント
各種犯罪への対応	事業内容の一部改善	・サイバー犯罪に対応できる人材育成のため、採用、研修、キャリアパスについての一貫した制度設計を見直すべき。 ・研修について、客観的な指標により、獲得した能力水準を評価するよう努めるとともに、国家資格・民間資格などの活用を検討すべき。 ・専門性を有する人材の内部育成、外部登用のバランスを明確にすべき。
人権擁護委員活動の実施	事業内容の一部改善	・啓発、人権活動、広報、研修の全てにICTを戦略的にとり入れる検討をすべき。 ・「人権思想の普及高揚を図る」という活動内容に対応したアウトカム指標としては、より客観的な指標で評価すべき。 ・広報活動におけるプッシュ型のメディア活用について検討すべき。 ・ICTの知見といった専門性を含めた委員の資格や選任基準などを見直すべき。 ・NPO等との積極的な意見交換をすべき。